

建て替えたばかり

さいたま北部医療センターが再編統合の対象!?



厚生労働省は、昨年9月に突然、公立・公的医療機関の再編統合の議論が必要だとして、「診療実績が少ない」または「周辺に同様の医療機能をもった病院がある」医療機関名を公表しました。その数は全国で424。さいたま市では、さいたま北部医療センターが含まれています。

10月、厚労省からヒアリングをおこないました。担当者は、「検討する基準を示しただけ」「再編統合の病院の名前を出したのではない」と言い訳し、医療機関名の撤回を求めても応じませんでした。

12月議会で質問そして決議へ

党市議団は12月議会の質問で、さいたま市から厚労省と県に対して、さいたま北部医療センター

を再編統合の対象から除外する意見を上げるよう求めました。市は、さいたま北部医療センターが地域医療に必要であると認めながらも、再編統合の対象からの除外は求めない、という態度を変えませんでした。

しかし、私たちの質問がきっかけとなり、市議会として「再編統合の議論が必要と位置付けられた医療機関から北部医療センターを除外すること」「北部医療センターが、地域医療に欠かせない存在であることを厚労省に説明すること」などを求める決議が採択されました。今後ともさいたま北部医療センターを守るために力を尽くします。



大規模水害を想定した避難所運営訓練実施を

市は、昨年度ハザードマップ（災害予測図）による避難訓練、図上訓練などをおこなってきました。私は、「来年度に向けて水害を想定した避難所運営訓練をすべきだ」と市の姿勢を質しました。

市は、「台風19号の経験を踏まえて避難所運営の課題を整理し、広域避難計画による避難先の確認、避難所運営委員会との顔合わせ、地域の防災計画の策定、広域避難についての自主防災組織や地域住民の協力を推進していく」「大規模水害に備えて避難所訓練などを通じて適切な避難行動がとれるようとりくむ」と答弁しました。

総合政策委員会で質問しました

小規模修繕登録制度で中小・零細企業の仕事確保を

小規模修繕登録制度は、100万円以下の施設整備や修繕、物品修繕などの仕事を市内の中小・零細事業者へ発注するための制度です。発注率は2017年度5.6%、2018年度6.1%と、低い状況が続いています。

私は、発注率を高めるための対策について質問。市は、「該当の業務が多い所管には、登録業者の積極的な活用を依頼する通知を出している」「（業種別などの）行政区別の名簿を作成し、研修で制度を周知している」と答弁しました。私は、他自治体でマニュアルを作成し、制度を推進している事例を紹介。市は、「慎重に検討していく」との答弁にとどまりました。

日本共産党さいたま市議会議員

神田 よしゆき

2019年12月議会報告

無料生活相談所

毎日 午前10時～12時
北区宮原 4-2-15

☎ 048-662-7363

